

事業計画書

1 申請者の概要（申請日現在）

ふりがな 氏名			
連絡先	TEL		FAX
	E-mail		
現在の職業	1 会社役員 2 個人事業主 3 会社員 4 専業主婦・主夫 5 パートタイマー・アルバイト 6 学生 7 その他 ()		
他の事業との兼務	申請時に他の事業を営んで いる ・ いない (会社名・組合名・屋号：)		
学 歴 ・ 職 歴	(学歴)		
	年 月		
	(職歴)		
	年 月		
	年 月		

2 起業等（予定）の概要

起業等の形態	1 個人事業開業 2 会社設立 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 3 組合設立 (1) 協業組合 (2) 特定非営利活動法人(NPO法人) 4 事業承継 (1) 親族 (2) 従業員 (3) その他 5 第二創業 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 (5) 協業組合 (6) 特定非営利活動法人(NPO法人) 6 その他 ()		
起業等の場所	〒 -		
開業日・法人設立日・承継日、第二創業日	令和 年 月 日 【屋号・会社名・組合名： 】		
主たる業種			
役員・従業員数	合計： 名（申請者本人含む） （内訳）①役員（法人のみ）： 名（うち大企業と兼務： 名） ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 名		
※法人の場合	資本金又は出資金 千円（うち大企業から： 千円） 株主又は出資者数 名（うち大企業から： 名）		
※許認可・免許等（必要な場合）	名称： 取得見込時期：		
※県外在住の場合	移住支援金の申請予定 1 あり（単身・世帯 名） 2 なし		

3 補助事業の内容

事業名	
①本事業を行う動機・きっかけ・将来の展望	
(経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記載すること)	
②本事業で解決を目指す地域の課題	
(地域社会が抱える課題の解決に資すること [社会性]、地域課題に対して解決に資するサービスの供給が十分でないこと [必要性] などについて記載すること。または Society5.0 に関連するサービスで解決する社会的課題)	
③事業の具体的内容	
(必要に応じて、製品・技術・ビジネスモデル等の特徴を示すイメージ図を添付すること)	
④本事業で得られる事業の効果	
(地域課題解決、利益面等事業の効果について記載すること)	
⑤市場性・顧客・市場規模	
(市場ニーズ、ターゲットとする顧客層、想定される市場規模について記載すること [事業性])	
⑥販売戦略や実施体制	
(製品・サービスの顧客獲得方法や実施体制、社外の協力者等について記載すること)	
⑦申請者の優位性	
⑧デジタル技術の活用	
(デジタル技術をどのように活用するのか具体的に記載すること)	

4 6カ年計画

(1) 事業スケジュール

時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	
6年目	

(2) 売上・利益等計画

(単位：千円)

	1年目 年 月 ～ 年 月	2年目 年 月 ～ 年 月	3年目 年 月 ～ 年 月	4年目 年 月 ～ 年 月	5年目 年 月 ～ 年 月	6年目 年 月 ～ 年 月
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売管理費						
⑤営業利益 (③-④)						
従業員数 (単位：人)						

5 資金計画

(1) 全体資金計画

[税抜]

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金			自己資金	
			金融機関からの借入金	
			(借入先：)	
	小計		(借入先：)	
運転資金			その他	
			(内 容：)	
			(内 容：)	
	小計		起業支援金申請額	
合計			合計	

※補助事業実施期間（交付決定日～最長で令和 年 月 日まで）の資金計画を記載すること

※起業支援金申請額は、別記様式第1号の交付申請額と一致すること

<起業支援金交付前の資金手当>

手当の方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
(借入先：)	
(借入先：)	
その他	
(内 容：)	
(内 容：)	
起業支援金相当額	

※起業支援金交付前の資金手当は、別記様式第1号の交付申請額と一致すること

(2) 補助対象経費明細書

[税抜]

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	積算根拠
①直接人件費		
②店舗・事務所等賃借料		
③設備費		
④原材料費		
⑤賃借料		
⑥知的財産権等関連経費		
⑦謝金		
⑧旅費		
⑨外注費		
⑩委託費		
⑪マーケティング調査費		
⑫広報費		
⑬その他 ()		
A：補助対象経費計		
起業支援金申請額 (Aの1/2)		

※補助事業実施期間（交付決定日～最長で令和 年 月 日まで）の所要経費を記載すること

※起業支援金申請額は、A:補助対象経費計の1/2以内（千円未満切り捨て）の金額となること